

重要事項説明書

施 設 名	有料老人ホーム くつろぎ荘			
定員・室数	定員	10 人	室数	4 室

■有料老人ホームの類型・表示事項

施 設 の 類 型	☐ 健康型	※食事等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設です。介護が必要となった場合には、契約を解除し退去しなければなりません。
	☒ 住宅型	※生活支援等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設です。介護が必要となった場合、入居者自身の選択により、在宅サービスを利用しながら生活を継続できます。
	☐ 介護付	※介護等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設です。介護が必要となっても、当該有料老人ホームが提供する特定施設入居者生活介護を利用しながら生活を継続できます。
居 住 の 権 利 形 態	建物賃貸借方式	※居住部分と介護や生活支援等のサービス部分の契約が別々になっている契約形態です。入居者の死亡をもって契約を終了するという内容は有効になりません。
利 用 料 の 支 払 方 法	月払い方式	前払金を受領せず、家賃又はサービス費用を月払いする方式
入 居 時 の 要 件	入居時要介護	※入居時において要介護認定を受けている方が対象です。
介 護 保 険 の 利 用	在宅サービス利用可	※介護が必要となった場合、介護保険の在宅サービスを利用するホームです。
居 室 区 分	相部屋あり	個室 1 室 夫婦部屋 室
		相部屋 3 室 2 人部屋～ 5 人部屋
提携ホームへの移行	なし	提携ホーム（ ）

《介護付有料老人ホームの追加表示事項》

施 設 の 類 型	☐ 一般型	※介護サービスは有料老人ホームの職員が提供します。
	☐ 外部サービス利用型	※有料老人ホームの職員が安否確認や計画作成等を実施し、介護サービスは委託先の事業所が提供します。
一般型における介護にかかわる職員体制		
外部サービス利用型における介護にかかわる職員体制	ホームの職員（ 2 ）人 （委託先） 訪問介護（ 訪問介護らくけあ ） 訪問看護（ ） 通所介護（ ）	
介護保険事業所番号		
事業開始(予定)年月日	年 月 日	
指 定 年 月 日	年 月 日	
指定の更新年月日	年 月 日	

1. 事業主体概要

法人等の種類・名称	法人等の種別	その他の法人				
	フリガナ	ラクパック・システム				
	名称	らくぱっく株式会社				
設立年月日	28 年 4 月 22 日					
代表者職氏名	役職名	代表取締役	氏名	四位 実		
主な事業等	☒ 医療、福祉 ☐ 農業、林業 ☐ 漁業 ☐ 鉱業、採石業、砂利採取業 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 情報通信業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 運輸業、郵便業 ☐ 卸売業、小売業 ☐ 金融業、保険業 ☐ 不動産業、物品賃貸業 ☐ 宿泊業、飲食サービス業 ☐ 教育、学習支援業 ☐ 生活関連サービス業、娯楽業 ☐ 学術研究、専門・技術サービス業 ☐ 複合サービス業 ☐ その他					
主たる事務所の所在地	〒	880-0004				
	宮崎市元宮町6番7号					
連絡先	電話番号	0985-35-3399				
	FAX 番号	0985-35-3473				
ホームページ	あり	http://www.rakupack.co.jp				

2. 施設概要

施設の名 称	フリガナ						
	名 称	有料老人ホーム くつろぎ荘					
施設の定員	12 名						
建物の竣工日	令和 2 年 3 月 1 日						
施設の開設年月日	令和 2 年 5 月 25 日						
施設の所在地	〒	880-0045					
	宮崎市大瀬町242番地3						
最寄りの駅・バス停からのアクセス等	最寄り駅		最寄りバス停	野首下			
	野首下交差点より宮崎北中方面へ車で3分						
施設の連絡先	電話番号	0985-77-8170					
	FAX番号	0985-77-9815					
施設の管理者氏名及び職名	氏名	堤浩二					
	職名	管理者					
ホームページ	あり	http://www.rakupack.co.jp					

<施設・設備等の状況>

敷 地	権 利 形 態	賃 貸 借	抵 当 権	なし
	面 積	437.5 m ²		
建 物	権 利 形 態	賃 貸 借	抵 当 権	あり
	延 床 面 積	建物全体面積		151.8 m ²
		うち、老人ホーム部分面積		151.8 m ²
	階 層	平屋建て		
	耐 火 構 造	準耐火構造	建物用途区分	有料老人ホーム
	構 造	木造		
	併設施設等	なし		
賃 貸 借 契 約 の 概 要	土地	期 間	令和 3 年 5 月 ~ 令和 4 年 4 月	
		更 新	自動更新規定あり	
	建物	期 間	令和 3 年 5 月 ~ 令和 4 年 4 月	
		更 新	自動更新規定あり	
居 室	一般居室	個 室 (1) 室 (7.84 m ² ~ 7.84 m ²)		
		夫婦室 () 室 (m ² ~ m ²)		
		相部屋 (3) 室 (2 人部屋 2 室)		
	介護居室 ※介護付のみ	(5 人部屋 1 室)		
		(人部屋 室)		
		(9.9 m ² ~ 30.79 m ²)		
	一時介護室	個 室 () 室 (m ² ~ m ²)		
		夫婦室 () 室 (m ² ~ m ²)		
		相部屋 () 室 (人部屋 室)		
施設設備	☐ 浴室 ☐ 便所 ☐ 洗面設備 ☐ 調理設備 ☒ テレビ回線 ☐ 外線電話回線 ☐ 緊急通報装置 ☒ ベッド ☐ 収納設備 ☒ エアコン ☒ その他 火災報知器			
	便 所	簡 所 緊急通報装置		
	浴 室	個 浴 () 大浴槽 ()		
特殊浴槽 () リフト浴 ()				
その他 ()				
緊急通報装置の設置				
施設設備	併設施設等との共用	()		
	食 堂	併設施設等との共用 ()		
	入居者や家族が利用できる調理設備			
	その他			
施設設備	エレベーター	() 基		
	消 防 設 備	☐ 車椅子対応 ☐ ストレッチャー対応		
		・ 消火器		・ 火災通報装置
		・ 自動火災報知設備		・ 防災計画
		・ スプリンクラー設備	・ 防火管理者	

3. 従業員に関する事項 ※有料老人ホームの職員について記載すること
(同一法人が運営する他の他の事業所の職員については記載する必要はありません)

①人数及びその勤務形態

職名	人数		常勤換算人数	兼務の状況	
	専従	非専従		ホーム内兼務	ホーム外兼務
管理者(施設長)	1 ()	()	0.5	生活相談員兼務	
生活相談員	1 ()	()	0.5	管理者兼務	
看護職員	()	()			
介護職員	2 ()	(8)	2.4		
機能訓練指導員	()	()			
計画作成担当者	()	()			
栄養士	()	()			
調理員	(1)	()	1.0		
事務員	()	()			
その他従業員	()	()			
1 週間のうち、常勤の従業員が勤務すべき時間数					40 時間

※人数のうち () 内は非常勤職員の人数を指します。

※常勤換算人数とは、当該事業所の従業員の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業員が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業員の人数を常勤の従事者の人数に換算した人数を言います。

②看護師及び介護職員の勤務状況

職名	日勤帯平均人数 (9 : 00 ~ 8:00)	日勤帯最小 時の人数	夜勤帯平均人数 (19 : 00 ~ 7 : 00)	夜勤帯最小 時の人数
看護職員	() 人	() 人	() 人	() 人
介護職員	(1) 人	(1) 人	(1) 人	(1) 人

※有料老人ホームの従事職員に限ります。

※最小時の人数は休憩者等を除きます。

※介護付有料老人ホームの場合、上記に併せて下記の記入が必要です。

②-2 特定施設入居者生活介護の看護職員及び介護職員 1 人当たり (常勤換算) の利用者数

 人

③－１ 管理者（施設長）の資格

介護職員初任者研修（近日取得予定）

③－２ 介護職員の資格

資 格	延べ人数	人数	
		専従	非専従
社会福祉士		()	()
介護福祉士	1	()	()
実務者研修		()	()
介護職員初任者研修		()	()
介護支援専門員		()	()
ヘルパー 1 級		()	()
ヘルパー 2 級	2	()	()
資格なし	1	()	()

③－３ 機能訓練指導員の資格

資 格	延べ人数	人数	
		専従	非専従
理学療法士		()	()
作業療法士		()	()
言語聴覚士		()	()
看護師又は准看護師		()	()
柔道整復士		()	()
あん摩マッサージ指圧師		()	()
はり師		()	()
きゅう師		()	()

※人数のうち（ ）内は非常勤職員の人数を指します。

④ 従業員の職種別・勤続年数別人数（本事業所における勤続年数）

職 種	生活相談員	看護職員	介護職員	機能訓練指導員	計画作成担当者
勤続年数					
前年度 1 年間の採用者数	()	()	()	()	()
前年度 1 年間の退職者数	()	()	()	()	()
1 年未満	()	()	()	()	()
1 年以上 3 年未満	()	()	3 ()	()	()
3 年以上 5 年未満	()	()	()	()	()
5 年以上 10 年未満	()	()	()	()	()
10 年以上	()	()	()	()	()
合計	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)

※人数のうち（ ）内は非常勤職員の人数を指します。

⑤ 従業員の健康診断の実施状況

実施状況	あり	年 1 回	
------	----	-------	--

4. サービスの内容

運営に関する方針	地域における高齢者の住まいとしての役割を果たす
サービス提供内容に関する特色	高齢者の健康を維持し自立した生活を支援する

①ホームが提供するサービス

食事の提供	あり	(配食サービス)
食事介助	なし	訪問介護対応、緊急時のみ
入浴介助	なし	訪問介護対応、緊急時のみ
排せつ介助	なし	訪問介護対応、緊急時のみ
居室の清掃・洗濯等の家事	あり	居室清掃は月額料金に含む リネン交換・日常洗濯は月額3,000円(税別)
生活相談サービス	あり	
健康管理	あり	日常のバイタルサインチェックや通院・訪問診療の支援を行う
服薬支援	あり	
金銭管理	あり	
定期的な安否確認の方法	食事、バイタルチェック等に日課の変わる場面で毎時確認を行う。夜間の2時間おきの見守り所在確認を行う。	

①-2 介護保険加算サービス等(※介護付のみ記載)

入居継続支援加算		
生活機能向上連携加算		
個別機能訓練加算		
夜間看護体制加算		
若年性認知症入居者受入加算		
医療機関連携加算		
口腔衛生管理体制加算		
栄養スクリーニング加算		
退院・退所時連携加算		
看取り介護加算		
認知症専門ケア加算(Ⅰ)		
認知症専門ケア加算(Ⅱ)		
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ		
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ		
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)		
サービス提供体制強化加算(Ⅲ)		
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)		
介護職員処遇改善加算(Ⅱ)		
介護職員処遇改善加算(Ⅲ)		
介護職員処遇改善加算(Ⅳ)		
介護職員処遇改善加算(Ⅴ)		
介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)		
介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)		
人員配置が手厚い介護サービスの実施		
短期利用特定施設入居者生活介護の算定		

②医療機関との連携・協力

医療支援	☒ 救急車の手配 ☒ 入退院の付添い ☒ 通院介助
	☐ その他（ ）
協力医療機関	
協力医療機関名： 医療法人 陽明会 増田病院	協力契約書等の締結： あり
診療科目： 外科・内科・整形外科・消化器内科・肛門外科・皮膚科・泌尿器科・放射線科	
協力内容： 利用者が利用中等に病状の急変が生じた場合	
協力医療機関名：	協力契約書等の締結：
診療科目：	
協力内容：	
協力医療機関名：	協力契約書等の締結：
診療科目：	
協力内容：	
協力歯科医療機関	
協力歯科医療機関名： たのなか歯科医院	協力契約書等の締結： あり
協力内容： 利用者が利用中に歯科診療が生じた場合	
協力歯科医療機関名：	協力契約書等の締結：
協力内容：	

③利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等

運営懇談会	設置の有無： あり	年（ 1 ）回開催予定
	代替措置： （設置なしの場合）	実施内容： ホームを代表する管理者、入居者、家族及び第3社との意見交換
利用者アンケート	実施の有無： なし	実施内容：
		結果開示：
意見箱	設置の有無： あり	設置箇所： 食堂
		結果開示：
第三者による評価	実施の有無： なし	評価者：
		結果開示：

④苦情及び事故対応

苦情対応窓口	運営法人が設置する窓口	窓口の名称：	らくぱっく(株)
		電話番号：	0985-72-3976
		対応時間：	9:00~17:00
	上記以外の相談窓口	窓口の名称：	宮崎市 福祉部 介護保険課
		電話番号：	0985-21-1777
		対応時間：	8:30~17:15(土日祝日・年末年始を除く)
		窓口の名称：	
		電話番号：	
		対応時間：	
		窓口の名称：	
電話番号：			
対応時間：			

サービス提供により賠償すべき事故が発生した場合の対応

損害賠償責任保険の加入状況	あり	(内容) 施設における業務で発生した事故等に関する損害補償
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	あり	(内容) 介護サービス提供時に事故等発生した場合は損害賠償責任保険で対応
事故対応及びその予防のための指針	あり	

⑤入居に当たっての留意事項

入居の条件	年齢	65歳以上
	要介護度	入居時において要介護認定を受けている方
	医療的ケア	対応不可のため入居できません
	認知症	入居時において要介護認定を受けている方
	その他	入居判定時に判断
身元引受人等の条件、義務等	身元保証人、連帯保証人を立てられる方	
体験入居	利用期間	1泊2日まで
	利用料金	5000円
	その他	1泊2日2食付き
入居者からの契約解除	入居契約書第30条に該当する場合に契約解除できます	
施設からの契約解除	入居契約書第29条に該当する場合に契約解除できます	
その他の留意事項		

⑥居室の住み替えに関する事項

居室の住み替え	なし	
	☐ 一時介護室へ移動 ☐ 介護居室の移動 ☐ 提携ホームへ移動 ☐ その他居室へ移動	
判断基準・手続き		
利用料金の変更		
前払金の調整		
居室利用権の取扱		
従前の居室との仕様の 変更	面積の増減：	便所の変更：
	浴室の変更：	洗面所の変更：
	台所の変更：	
	その他変更：	(内容)

5. 入居者の状況

①介護度別・年齢別入居者数 平均年齢 歳 入居者数合計 10 人

年齢 \ 介護度	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
65 歳未満								
65 歳以上 75 歳未満				2		1		
75 歳以上 85 歳未満				2	2			
85 歳以上				1	1		1	
合計	0	0	0	5	3	1	1	0

男女別入居者数	男性	4 人	女性	6 人
入居率（一時的に不在となっている者も含む）	100 % （定員に対する入居者数）			

②入居継続期間別入居者数

入居期間	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	合計
入居者数	2		8				10

③直近の 1 年間の退去者数と理由

理由 \ 介護度	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
自宅・家族同居								
介護老人福祉施設（特養等）へ転居								
介護老人保健施設へ転居								
介護療養型医療施設へ転居								
他の有料老人ホームへの転居								
その他の福祉施設・ 高齢者住宅等への転居								
医療機関（入院）					1	1	2	
死亡								
その他								
合計	0	0	0	0	1	1	2	0

生前解約の状況	施設側の申し出：	0 人	解約事由の例：
	入居者側の申し出：	0 人	解約事由の例：

6. 利用料金

①敷金

敷金・保証金	なし	円
算定根拠	家賃の ヶ月分	
※退去時に滞納家賃及び居室の原状回復費用を除き全額返還します。		

②家賃及びサービスの対価

プラン名	前払金	月額利用料	(内訳)					
			家賃相当額	管理費	介護費用	食費	光熱水費	その他
個室		63000	25000	8000		30000	管理費に含む	
相部屋		58000	20000	8000		30000	管理費に含む	
		0						
各料金の内訳・明細	前払金	月額単価 円×想定居住期間 月により算出 (月額単価の説明) (想定居住期間の説明)						
	家賃相当額	個室25000円 相部屋20000円						
	管理費	建物および付帯設備の維持管理費、備品消耗品費等						
	介護費用							
	食費	朝食 200 円 昼食 350 円 夕食 400 円 間食 50 円 一日当たり 1000 円 × 30 日で積算 (食事をキャンセルする場合の取扱) 欠食日前までに所定の届出書による届出ある場合のみ食費減産します						
	光熱水費	電気料金、ガス料金、上下水道料金込み						
	個別選択によるサービス利用料	別添2のとおり						
	その他							

◎前払金の取扱※前払い金を受領していない場合は省略可能

支払日・支払方法	
償却開始日	
初期償却額	
初期償却率	
契約終了時の返還金の算定方式	
短期解約(死亡退去含む)の返還金の算定方式	期間: 3ヶ月 起算日: 入居日
返還期限	契約終了日から 日以内
保全措置	保全先
その他の留意事項	

③特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠（介護付きのみ記入）

項目	算定根拠
特定施設入居者生活介護に対する自己負担	
人員配置が手厚い場合の介護サービス	

④利用料の取扱

年齢に応じた金額設定		なし	要介護状態に応じた金額設定	なし
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱	家賃相当額	2か月以上の入院等の不在の場合、双方協議の上契約を解除して頂く場合があります。契約解除（退去）しない限り通常通り費用が生じます。		
	管理費	不在期間は日割り計算で月額料金から差し引きます。		
	介護費用	無し		
	食費	不在時に提供しなかった分は差し引きます。		
	光熱水費	管理費に含む		

⑤料金改定の手続き

ホームが所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案の上、運営懇談会等で入居者等へ説明し、同意を得た上で改定します。

7. その他

老人福祉法第29条第1項に規定する届出	あり
高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	なし
宮崎市有料老人ホーム設置運営指導指針不適合事項 多床室及び居室の床面積	あり

添付書類：別添1「事業主体が県内で実施する介護サービス」

別添2「個別選択による介護サービス等の一覧」

重要事項説明書及び一覧表の各項目について説明を受け、理解しました。

年 月 日 署名

身元引受人 続柄 署名

説明者 署名

【別添1】事業主体が県内で実施する介護サービス

介護サービスの種類	箇所数	主な事業所の名称	所在地
<居宅サービス>			
訪問介護	1	訪問介護らくけあ	宮崎市元宮町6番7号
訪問入浴介護			
訪問看護			
訪問リハビリテーション			
居宅療養管理指導			
通所介護			
通所リハビリテーション			
短期入所生活介護			
短期入所療養介護			
特定施設入居者生活介護			
福祉用具貸与			
特定福祉用具販売			
<地域密着型サービス>			
定期巡回・随時訪問介護・看護			
地域密着型通所介護			
夜間対応型訪問介護			
認知症対応型通所介護			
小規模多機能型居宅介護			
認知症対応型共同生活介護			
地域密着型特定施設入居者生活介護			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
看護小規模多機能型居宅介護			
<居宅介護支援>	1	ケアプラン・らくさぽ	宮崎市元宮町6番7号
<居宅介護予防サービス>			
介護予防訪問入浴介護			
介護予防訪問看護			
介護予防訪問リハビリテーション			
介護予防居宅療養管理指導			
介護予防通所リハビリテーション			
介護予防短期入所生活介護			
介護予防短期入所療養介護			
介護予防特定施設入居者生活介護			
介護予防福祉用具貸与			
介護予防特定福祉用具販売			
<介護予防・日常生活支援総合事業>			
訪問型サービス			
通所型サービス			
<地域密着型介護予防サービス>			
介護予防認知症対応型通所介護			
介護予防小規模多機能型居宅介護			
介護予防認知症対応型共同生活介護			
<介護予防支援>			
<介護保険施設>			
介護老人福祉施設			
介護老人保健施設			
介護療養型医療施設			
介護医療院			
<その他の施設>			
生活支援ハウス			
軽費老人ホーム（ケアハウス）			
養護老人ホーム			
その他の有料老人ホーム	1	らんまんほうじ	宮崎市大字芳士979-3
	1	喜楽利やまさき	宮崎市山崎町四郎房928-2

【別添2】個別選択による介護サービス等の一覧

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無					なし
サービス種別	特定施設入居者生活介護費で実施するサービス（利用者一部負担）※1	個別利用料で実施するサービス			別途料金・備考※3
		有無	月額利用料に含む※2	別途費用徴収※2	
①介護サービス					
食事介助		あり	含む	なし	
排泄介助・おむつ交換		あり	含む	なし	
おむつ代		あり	含まない	あり	別紙おむつ等価格表のとおり
一般浴介助・清拭		あり	含む	なし	
特浴介助		なし			
身辺介助（移動・着替え等）		あり	含む	なし	
機能訓練		なし			
通院介助		あり	含む	なし	
②生活サービス					
居室清掃		あり	含む	なし	
リネン交換		あり	含まない	あり	施設運営母体の法人のリネン・洗濯サービスを月額3,300円（税込）で提供
日常の洗濯		あり	含まない	あり	
居室配膳・下膳		あり	含む	なし	
嗜好に応じた特別な食事		あり	含まない	あり	要望に応じ対応します。原則実費請求になります。
おやつ		あり	含む	なし	
理美容師による理美容サービス		あり	含まない	あり	カットの達人を手配できます。1回1,100円（税込）～
買物代行		あり	含む	なし	
役所手続き代行		あり	含む	なし	
金銭・貯金管理		あり	含む	なし	
③健康管理サービス					
定期健康診断		あり	含まない	あり	提携医療機関等によって行われます。
健康相談		あり	含む	なし	
生活指導・栄養指導		あり	含む	なし	
服薬支援		あり	含む	なし	
生活リズム記録（排便・睡眠等）		あり	含む	なし	
④入退院時・入院中のサービス					
移送サービス		あり	含む	なし	
入退院時の同行		あり	含む	なし	
入院中の洗濯物交換・買物		なし	含まない	なし	
入院中の見舞い訪問		なし	含まない	なし	

※1：利用者の所得等に応じて負担割合が変わります。（介護付きのみ）

※2：個別利用料で実施するサービスが「あり」の場合、各種サービスの費用が、「月額利用料に含む場合」と、「別途費用徴収の場合」に応じて記入します。

※3：別途費用徴収の場合、1回あたりの金額などを記入します。